

法人単位資金収支計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収	介護保険事業収入	618,022,000	616,946,499	1,075,501
		老人福祉事業収入	76,519,000	76,044,486	474,514
		障害福祉サービス等事業収入	18,899,000	19,166,731	△267,731
		医療事業収入	14,200,000	14,168,072	31,928
		その他の事業収入	56,374,000	54,506,122	1,867,878
		売店事業収入	143,915,000	142,756,739	1,158,261
		経常経費寄附金収入	19,233,000	19,233,000	0
		受取利息配当金収入	541,000	538,442	2,558
		その他の収入	12,245,000	12,367,995	△122,995
	事業活動収入計(1)	959,948,000	955,728,086	4,219,914	
	支	人件費支出	549,019,000	548,591,787	427,213
		事業費支出	350,898,000	344,609,807	6,288,193
		事務費支出	116,186,000	113,542,483	2,643,517
		利用者負担軽減額	66,000	60,920	5,080
その他の支出		5,102,000	5,123,687	△21,687	
流動資産評価損等による資金減少額		0	23,408	△23,408	
事業活動支出計(2)		1,021,271,000	1,011,952,092	9,318,908	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△61,323,000	△56,224,006	△5,098,994		
施設整備等による収支	収	その他の施設整備等による収入	125,000	124,730	270
		施設整備等収入計(4)	125,000	124,730	270
	支	固定資産取得支出	14,637,000	14,117,387	519,613
		その他の施設整備等による支出	385,000	0	385,000
		施設整備等支出計(5)	15,022,000	14,117,387	904,613
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△14,897,000	△13,992,657	△904,343		
その他の活動による収支	収	長期貸付金回収収入	3,172,000	3,272,536	△100,536
		積立資産取崩収入	21,291,000	21,058,323	232,677
		事業区分間繰入金収入	9,700,000	0	9,700,000
		拠点区分間繰入金収入	20,306,000	0	20,306,000
		サービス区分間繰入金収入	14,852,000	0	14,852,000
		その他の活動収入計(7)	69,321,000	24,330,859	44,990,141
	支	投資有価証券取得支出	0	385,000	△385,000
		積立資産支出	9,999,000	18,471,390	△8,472,390
		事業区分間繰入金支出	9,700,000	0	9,700,000
		拠点区分間繰入金支出	20,306,000	0	20,306,000
		サービス区分間繰入金支出	14,852,000	0	14,852,000
その他の活動支出計(8)	54,857,000	18,856,390	36,000,610		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	14,464,000	5,474,469	8,989,531		
予備費支出(10)	0	—	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△61,756,000	△64,742,194	2,986,194		
前期末支払資金残高(12)	542,387,928	549,860,164	△7,472,236		
当期末支払資金残高(11)+(12)	480,631,928	485,117,970	△4,486,042		

法人単位事業活動計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	介護保険事業収益	616,946,499	613,375,894	3,570,605
		老人福祉事業収益	76,044,486	78,468,587	△2,424,101
		障害福祉サービス等事業収益	19,166,731	18,991,823	174,908
		医療事業収益	14,168,072	16,782,779	△2,614,707
		その他の事業収益	54,506,122	51,072,717	3,433,405
		売店事業収益	142,756,739	146,191,928	△3,435,189
		経常経費寄附金収益	19,233,000	20,363,000	△1,130,000
	サービス活動収益計(1)	942,821,649	945,246,728	△2,425,079	
	費用	人件費	551,182,425	538,999,737	12,182,688
		事業費	288,039,147	288,423,420	△384,273
		事務費	113,607,883	111,899,078	1,708,805
		利用者負担軽減額	60,920	20,893	40,027
		減価償却費	35,004,181	36,376,656	△1,372,475
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△18,361,673	△18,017,164	△344,509
徴収不能額		23,408	0	23,408	
サービス活動費用計(2)	969,556,291	957,702,620	11,853,671		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△26,734,642	△12,455,892	△14,278,750		
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	538,442	568,473	△30,031
		その他のサービス活動外収益	12,876,698	13,764,343	△887,645
		サービス活動外収益計(4)	13,415,140	14,332,816	△917,676
	費用	その他のサービス活動外費用	5,287,788	6,076,215	△788,427
		サービス活動外費用計(5)	5,287,788	6,076,215	△788,427
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	8,127,352	8,256,601	△129,249		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△18,607,290	△4,199,291	△14,407,999		
特別増減の部	収益	その他の特別収益	1,407,868	70,975,760	△69,567,892
		特別収益計(8)	1,407,868	70,975,760	△69,567,892
	費用	国庫補助金等特別積立金積立額	0	70,923,000	△70,923,000
		その他の特別損失	1,061,348	0	1,061,348
		特別費用計(9)	1,061,348	70,923,000	△69,861,652
特別増減差額(10)=(8)-(9)	346,520	52,760	293,760		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△18,260,770	△4,146,531	△14,114,239		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	△3,092,482	488,591	△3,581,073	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△21,353,252	△3,657,940	△17,695,312	
	基本金取崩額(14)	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(15)	19,225,851	2,585,478	16,640,373	
	その他の積立金積立額(16)	13,976,854	2,020,020	11,956,834	
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	△16,104,255	△3,092,482	△13,011,773	

法人単位貸借対照表

令和 2年 3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	533,040,127	611,982,054	△78,941,927	流動負債	70,193,239	85,085,843	△14,892,604
現金預金	387,769,916	459,728,052	△71,958,136	事業未払金	37,164,997	49,278,025	△12,113,028
事業未収金	135,437,653	138,763,746	△3,326,093	預り金	2,600,413	1,753,866	846,547
商品・製品	4,950,484	4,618,891	331,593	職員預り金	3,206,263	2,671,108	535,155
立替金	4,193,724	4,272,884	△79,160	前受金	0	3,800,000	△3,800,000
前払金	688,350	4,598,481	△3,910,131	賞与引当金	27,221,566	27,582,844	△361,278
固定資産	1,504,818,494	1,476,563,565	28,254,929	固定負債	73,848,957	73,020,908	828,049
基本財産	801,913,485	832,343,573	△30,430,088	退職給付引当金	38,348,957	37,520,908	828,049
土地	277,770,000	277,770,000	0	小口資金借入金	35,500,000	35,500,000	0
建物	389,143,485	419,573,573	△30,430,088	負債の部合計	144,042,196	158,106,751	△14,064,555
定期預金	0	135,000,000	△135,000,000	純 資 産 の 部			
投資有価証券	135,000,000	0	135,000,000	基本金	935,000,000	935,000,000	0
その他の固定資産	702,905,009	644,219,992	58,685,017	基本金	935,000,000	935,000,000	0
建物	1	1	0	国庫補助金等特別積立金	639,427,330	657,789,003	△18,361,673
構築物	567,663	624,298	△56,635	国庫補助金等特別積立金	210,846,211	227,972,586	△17,126,375
車輛運搬具	928,798	1,580,603	△651,805	国庫補助金等特別積立金(貸付)	428,581,119	429,816,417	△1,235,298
器具及び備品	17,649,336	7,314,982	10,334,354	その他の積立金	335,493,350	340,742,347	△5,248,997
ソフトウェア	564,570	647,190	△82,620	その他の積立金	335,493,350	340,742,347	△5,248,997
投資有価証券	385,000	0	385,000	次期繰越活動増減差額	△16,104,255	△3,092,482	△13,011,773
長期貸付金	11,785,900	13,022,900	△1,237,000	次期繰越活動増減差額	△16,104,255	△3,092,482	△13,011,773
退職給付引当資産	31,948,128	31,682,142	265,986	(うち当期活動増減差額)	△18,260,770	△4,146,531	△14,114,239
措置施設繰越特定預金	5,250,000	5,250,000	0				
その他の積立資産	330,243,350	335,492,347	△5,248,997				
長期前払費用	0	124,730	△124,730				
その他の固定資産	303,582,263	248,480,799	55,101,464	純資産の部合計	1,893,816,425	1,930,438,868	△36,622,443
資産の部合計	2,037,858,621	2,088,545,619	△50,686,998	負債及び純資産の部合計	2,037,858,621	2,088,545,619	△50,686,998

計算書類に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・徴収不能引当金

金銭債権の徴収不能に備えるため、一般債権については徴収不能実績率等により、徴収不能懸念債権については個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

- ・賞与引当金

職員に対する賞与金の支給に備えるため、職員の給与等に関する規程に基づく翌期の賞与支給見込額のうち、当事業年度負担額に相当する金額を計上している。

- ・退職給付引当金

職員に対する退職給付金の支給に備えるため、財)大阪民間社会福祉事業従事者共済会から送付されてくる期末要支給額に相当する金額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

- ・独立行政法人福祉医療機構

要拠出額である掛金額を費用処理【退職給付支出（費用）】している。

- ・一般財団法人大阪民間社会福祉事業従事者共済会

要拠出額である掛金額を資産計上【退職給付引当資産】している。

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)

- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (4) 収益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

A. 社会福祉事業区分

- ① 法人本部拠点区分ーサービス区分なし
- ② 大阪府母子・父子福祉センター清香会館拠点区分
 - ア 母子・父子福祉センター事業
 - イ 母子家庭等就業・自立支援センター事業
 - ウ 母子家庭生活向上事業、父子家庭生活向上事業及び寡婦生活向上事業
 - エ ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業
- ③ 軽費老人ホーム悠々の苑拠点区分
 - ア 軽費老人ホーム悠々の苑
 - イ 軽費老人ホーム悠々の苑 特定施設入居者生活介護事業
- ④ 特別養護老人ホーム悠々の苑拠点区分ーサービス区分なし
- ⑤ サンポエムひらかた拠点区分
 - ア 枚方市立特別養護老人ホーム
 - イ 枚方市立特別養護老人ホーム 老人短期入所事業
 - ウ 枚方市立特別養護老人ホーム 障害福祉サービス事業（短期入所）
 - エ 枚方市立デイサービスセンター 老人デイサービス事業
 - オ 枚方市立デイサービスセンター 身体障害者デイサービス事業（基準該当障害福祉サービス）
 - カ 枚方市ホームヘルパーステーション 老人居宅介護事業
 - キ 枚方市ホームヘルパーステーション 障害福祉サービス事業（基準該当障害福祉サービス）
 - ク 枚方市立くずは北デイサービスセンター 老人デイサービス事業
 - ケ 枚方市立くずは北デイサービスセンター 身体障害者デイサービス事業（居宅介護・重度訪問介護）
 - コ 枚方市在宅介護支援センター
 - サ 大阪府母子寡婦福祉連合会診療所

B. 収益事業区分

- ① 売店拠点区分
 - ア ショップしらゆり「泉北売店」
 - イ ローソン大阪はびきの医療センター店

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	277,770,000	0	0	277,770,000
建物	419,573,573	992,199	31,422,287	389,143,485
定期預金	135,000,000	0	135,000,000	0
投資有価証券	0	135,000,000	0	135,000,000
合 計	832,343,573	135,992,199	166,422,287	801,913,485

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物（基本財産）	1,063,825,188	674,681,703	389,143,485
建物	500,000	499,999	1
構築物	835,926	268,263	567,663
車両運搬具	22,769,511	21,840,713	928,798
器具備品	87,638,293	69,988,957	17,649,336
ソフトウェア	826,200	261,630	564,570
合 計	1,176,395,118	767,541,265	408,853,853

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
ユーロ債	100,000,000	100,000,000	0
プライムOne2020-03/GS社債国際分散投資戦F	35,000,000	34,219,500	△780,500
合 計	135,000,000	134,219,500	△780,500

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし